

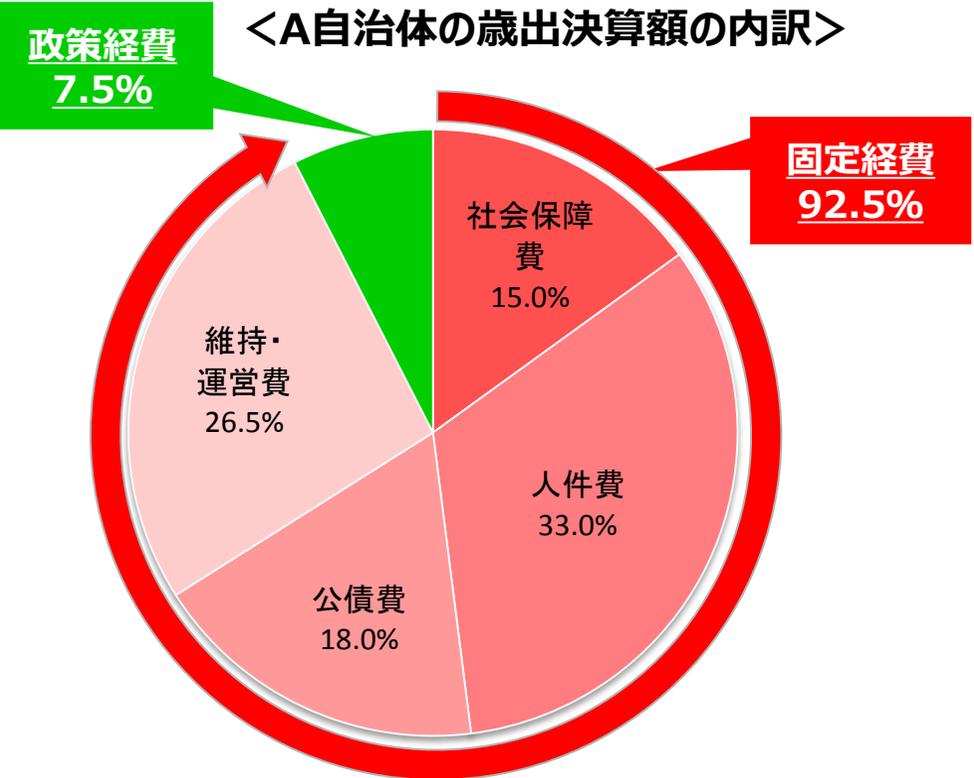
**新しい官民連携の仕組み：
ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）
の概要とその動向**

経済産業省

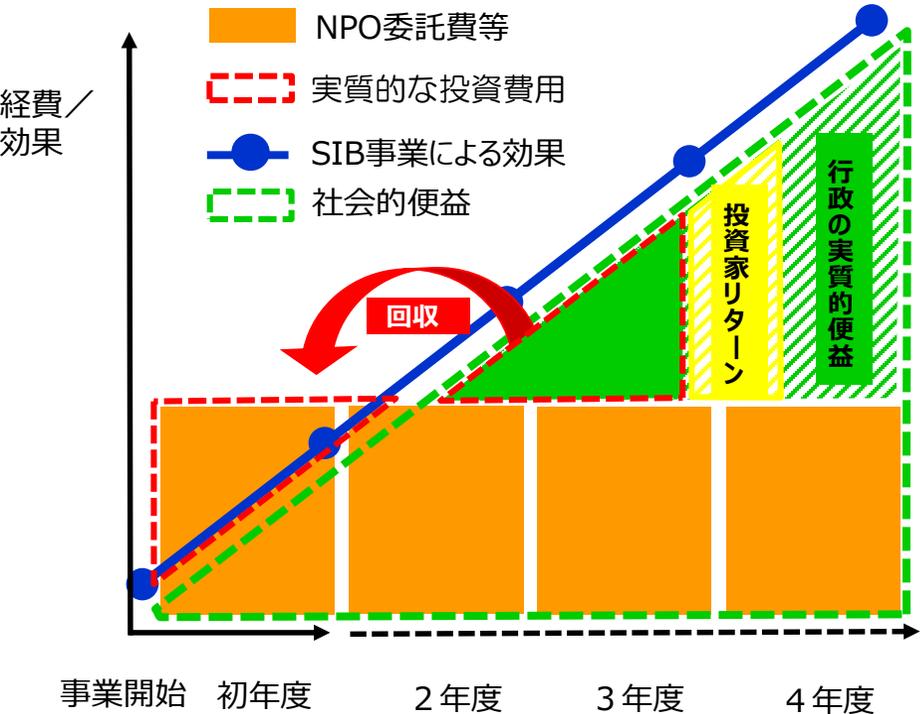
自治体がSIB導入に取り組む意義

- 自治体の歳出決算額に占める**固定経費の割合は非常に大きい**が、**SIB導入により、貴重な政策経費を使わずに固定経費の効率化が可能**になる。
- 初期投資を民間資金で賄い、**成果報酬型の事業を実施するSIBは、複数年度に渡る事業として設計**し、初期投資に大きな費用を要する**予防的な事業に取り組む際**に、特にその効果を期待することができる。
- また、SIBの実施に際しては、**行政・資金提供者・事業者の合意が取れる成果指標とその評価方法を設定する必要がある**ため、結果的に、**事業の成果に関して関係者（住民、議会、庁内財政当局等）に対する説明責任を果たすことが可能**となる。

<A自治体の歳出決算額の内訳>



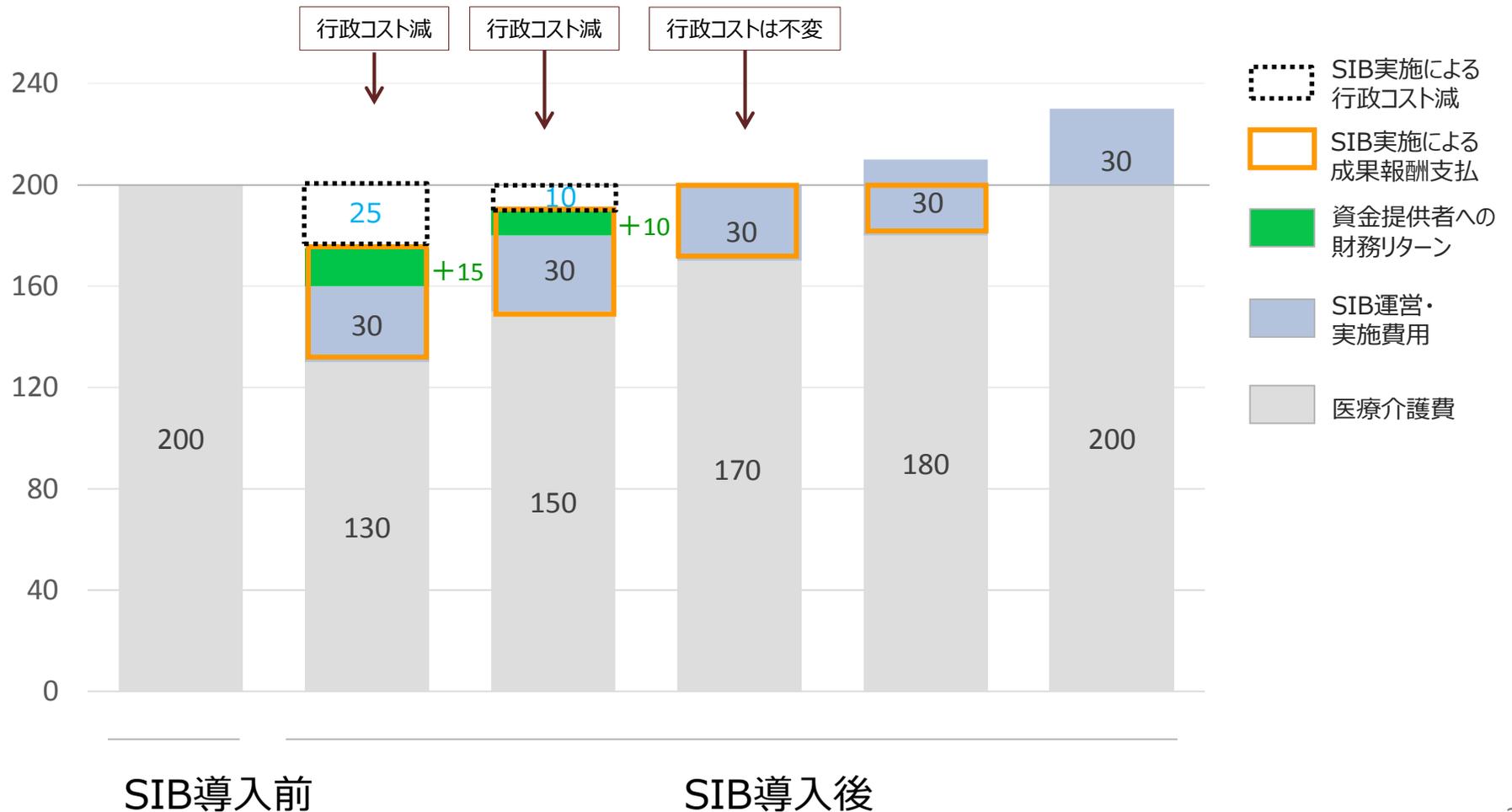
<SIB事業におけるコストと社会的便益のイメージ>



日本版ヘルスケアSIBにおけるリスク・リターンの分配方法（一般）

- ◆ 経済的・社会的便益が発生した場合の明確な評価指標・支払い条件を示すとともに、成果目標未達の場合には、誰が経済的リスクを負うかということも明確にすべき。

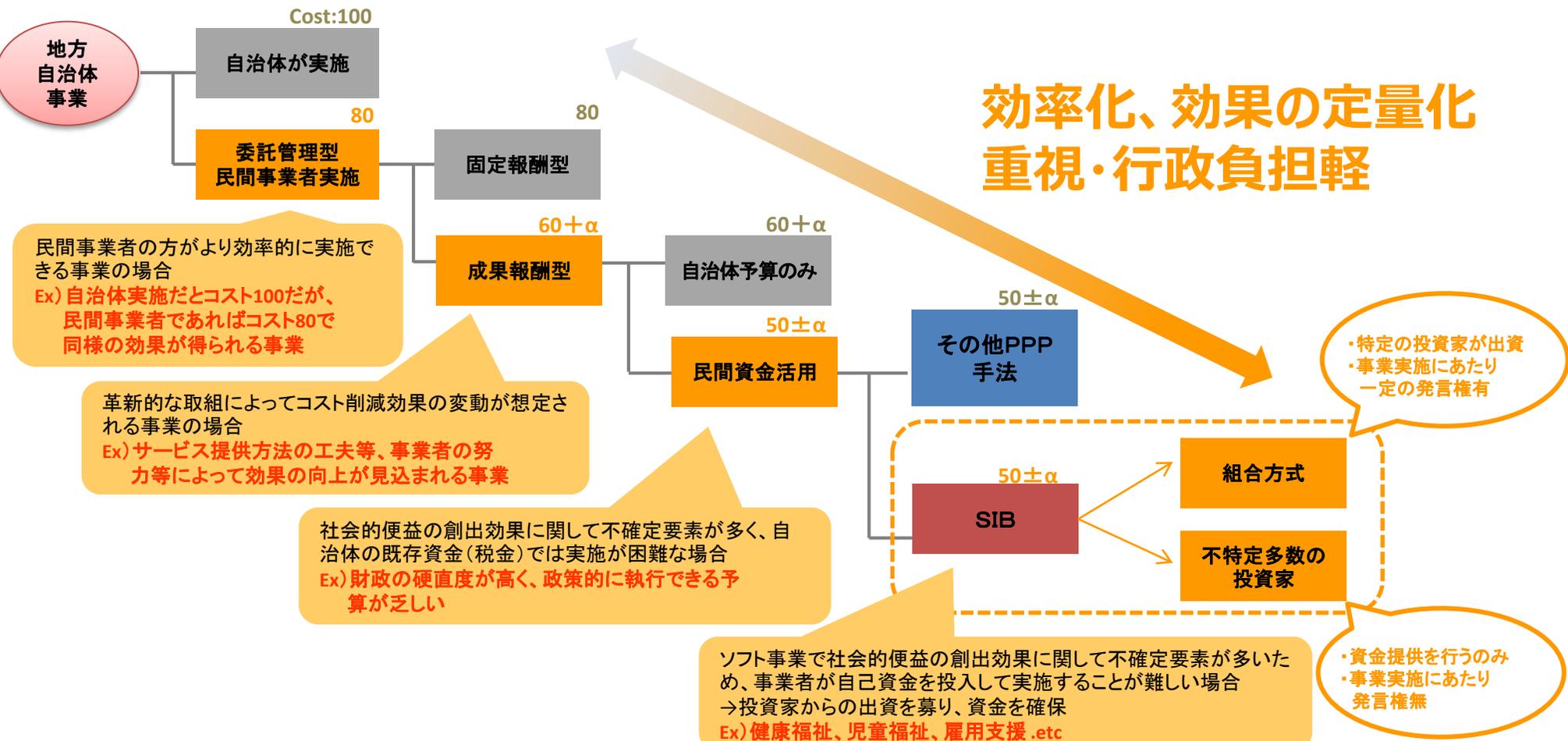
例：SIB運営・実施費用を30とした場合



SIB実現可能領域の要件と地方自治体事業との関係性

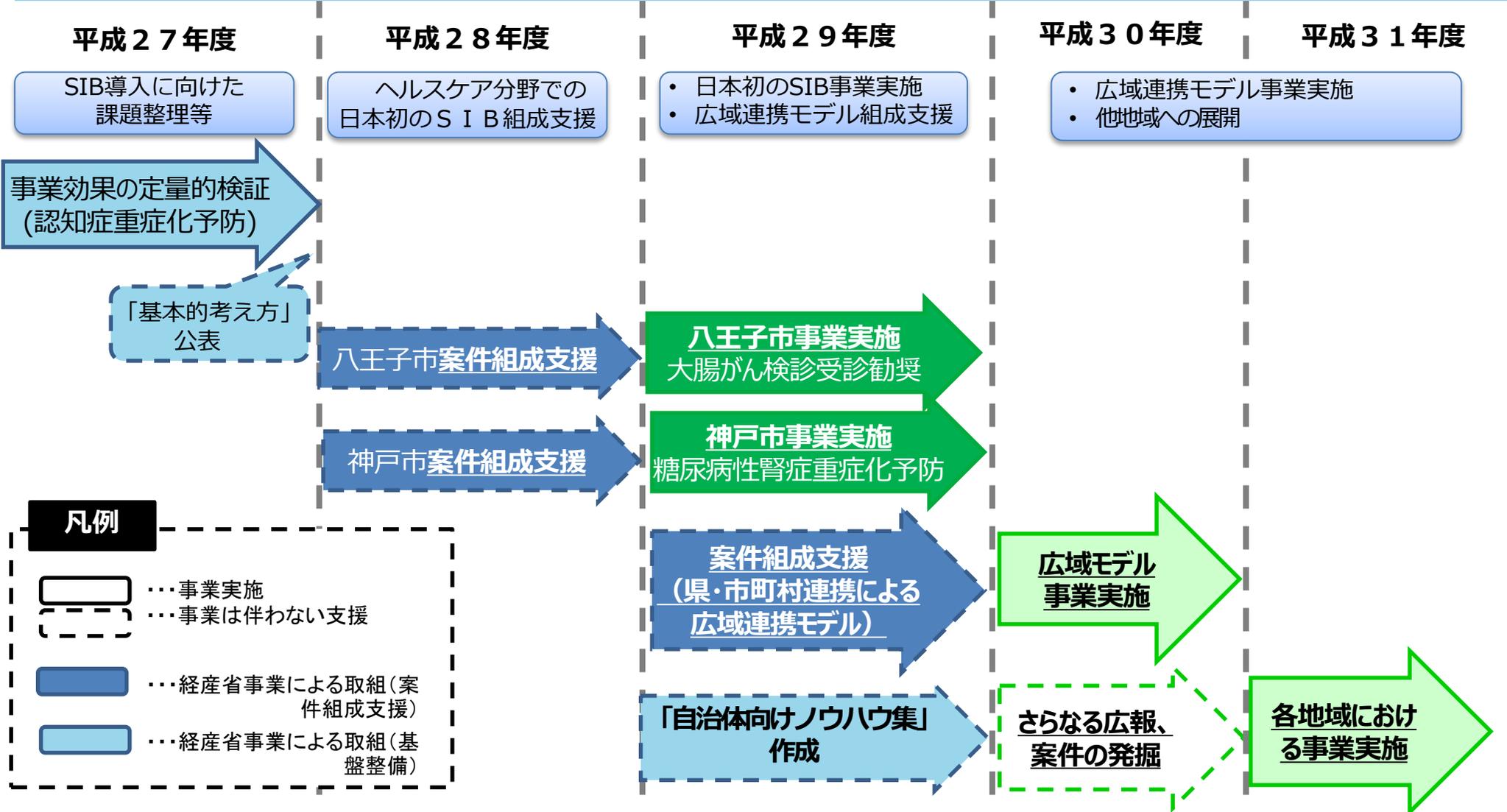
地方自治体単独実施

- ⇒ **民間委託**：①民間事業者の方が効率的に実施可能
- ⇒ **成果報酬型**：かつ、②革新的な取組によってコスト削減効果の変動が想定
- ⇒ **民間資金活用**：かつ、③社会的便益に関して不確定要素が多く、自治体の既存資金では実施が困難
- ⇒ **ソーシャルインパクトボンド**：かつ、④事業者が自己資金を投入して実施することが難しい場合



経済産業省におけるヘルスケア分野でのSIB導入促進に向けた取組

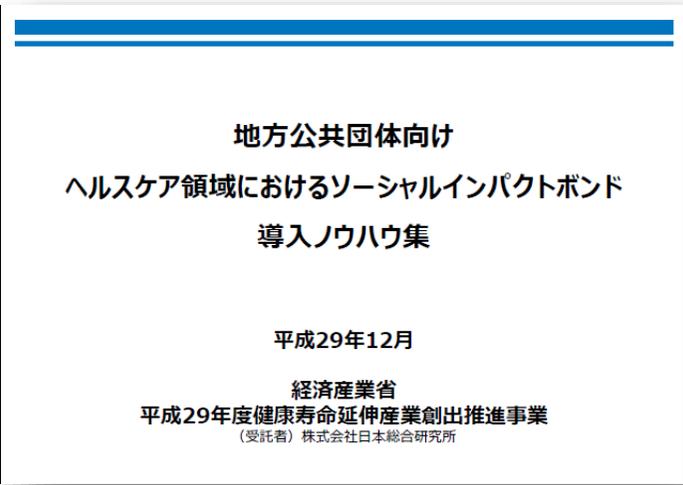
- 日本において本格的なSIBの導入・普及はこれから。
- 経済産業省においては、意欲ある自治体の案件組成を支援。昨年度支援した八王子・神戸の両市が本年度SIBによる事業を実施。



経済産業省における今年度のSIB導入に向けた主な取組

- 平成28年度に案件形成を支援した神戸市及び八王子市等の事例を踏まえ、SIB導入のノウハウ集を作成し、他の自治体による導入を促進する。
- 事業規模の不足が課題となっていることを踏まえ、より大規模(広域)でのSIB導入モデルの案件形成を支援する。
- これまでの検討や事例を踏まえ、資金調達に係る課題をとりまとめ、案件形成への活用を図る。

<SIB導入ノウハウ集>



平成29年度事業着手した2市の内容・体制

	兵庫県神戸市	東京都八王子市
実施期間	2017年7月～2020年3月	2017年5月～2019年8月
事業内容	食事療法等の保健指導を行い、対象者の生活習慣の改善を通じて、ステージの進行/人工透析への移行を予防する。	対象者の過去の検診・検査情報と人工知能を活用し、オーダーメイドの受診勧奨を行い、大腸がん早期発見者数を増やす。
サービス対象者	神戸市国保加入者のうち、糖尿病性腎症者	八王子市国保加入者のうち、前年度大腸がん検診未受診者
サービス提供者	保健指導事業者 (株)DPPヘルスパートナース	受診勧奨事業者 (株)キャンサーズキャン
資金提供者	(株)三井住友銀行、(一財)社会的投資推進財団、個人投資家	(株)デジサーチアンドアドバイジング、(一財)社会的投資推進財団 (株)みずほ銀行の資金拠出含む)
案件組成支援	公益財団法人日本財団、ケイスリー株式会社	

ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の最近の案件形成事例

- 平成28年度に案件形成を支援した神戸市及び八王子市において、今年度から糖尿病性腎症重症化予防と大腸がん検診受診勧奨事業を実施。
- 平成29年度は経済産業省において広島県での市町連携モデルの案件形成を支援し、平成30年度の事業開始を予定。
- また、事業者・自治体主導で、県域を越えた市町連携での広域連携モデルの案件形成が進められている。

案件形成が進められている2事例の概要

	広島県+市町	兵庫県川西市・新潟県見附市・千葉県白子町
実施期間	3年間（評価期間2年含む）	5年間（評価期間2年含む）
事業内容	対象者の過去の検診・検査情報を人工知能を活用して分析。オーダーメイドの受診勧奨を行い、大腸がん早期発見者数の増加を図る。	健康無関心層を行動変容させるヘルスケア事業（健幸ポイントプログラム、生活習慣病予防プログラム等）を行い、健康づくりを促進する。
サービス対象者	各市町国保加入者のうち、前年度大腸がん検診未受診者	各市町の成人（約1割の参加を目標）
サービス提供者	保健指導事業者（今後公募予定）	株式会社タニタヘルスリンク、株式会社つくばウェルネスリサーチ
資金提供者	未定※サービス提供者確定後に決定（機関投資家、金融機関、財団、個人投資家等）	常陽銀行、機関投資家、市民・地元企業等
案件組成支援	ケースリー株式会社	株式会社つくばウェルネスリサーチ 筑波大学

【参考】経済産業省におけるSIB普及に向けた広報等の具体的取組

SIBの普及に向けて、当省主催のセミナーや各団体・金融機関主催の勉強会・セミナーへの参加を通じて、関係者への情報提供を行っている。

1. 平成29年度

- (1) スマートウェルネスコミュニティ協議会主催の勉強会での講演（平成29年4月19日、5月16日）
協議会会員の自治体、金融機関、サービス提供事業者を対象に、SIBの仕組みや経済産業省の取組について講演。
- (2) スマートウェルネスシティ首長研究会での講演（平成29年5月31日）
21自治体の首長が参加のもと、SIBの仕組みや経済産業省の取組について講演。
- (3) 三井住友銀行主催セミナーでの講演（平成29年9月7日）
自治体、金融機関、サービス提供事業者を対象に、SIBの仕組みや経済産業省の取組について講演。
- (4) 当省主催のSIBセミナーの開催（平成29年2月22日）
自治体、金融機関、サービス提供事業者を対象に、関係省庁にも登壇いただき、SIBの仕組みや各府省庁の取組を情報提供。
- (5) 次世代ヘルスケア産業協議会およびワーキンググループ
経済産業省のSIBに関する取組状況や方針についての紹介並びに委員からの意見聴取。
- (6) 自治体、金融機関、サービス提供事業者からの相談への対応（随時）
- (7) 官民ファンド等を通じた普及・啓蒙
- (8) ヘルスケア産業関連の講演におけるSIBの宣伝（随時）

2. 平成30年度以降

上記の取組に加えて、平成30年初夏に開催予定の「地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス(仮称)」での情報提供を通じて、ヘルスケア分野におけるSIBの普及促進に向けた広報を行っていく予定。

今後の検討課題

1. ヘルスケア分野での今後の取組

(1) 新たなSIB案件組成の支援

- 介護予防等の新たな分野
- 自治体・事業者・金融機関等へのSIBの普及

(2) ヘルスケア分野における成果連動型のロジックモデルや成果指標の検討

2. 分野横断的な課題

(1) 政府全体でのSIBに関する検討の司令塔機能

- 有望領域の特定、分野横断的な制度課題の検討、関係者間の調整等
- 英国ではSIBの司令塔を担う組織を設置

(2) 自治体のSIB活用に向けた資金負担のあり方等の環境整備

- 行政効率化等を進めた自治体へのインセンティブ措置
- 国・都道府県・基礎自治体の応分の負担等
- 英国では休眠預金を活用した社会的投資ファンドを政府が設立

(3) SIB推進に向けた中間支援組織の強化

【参考】SIBの仕組みと海外動向

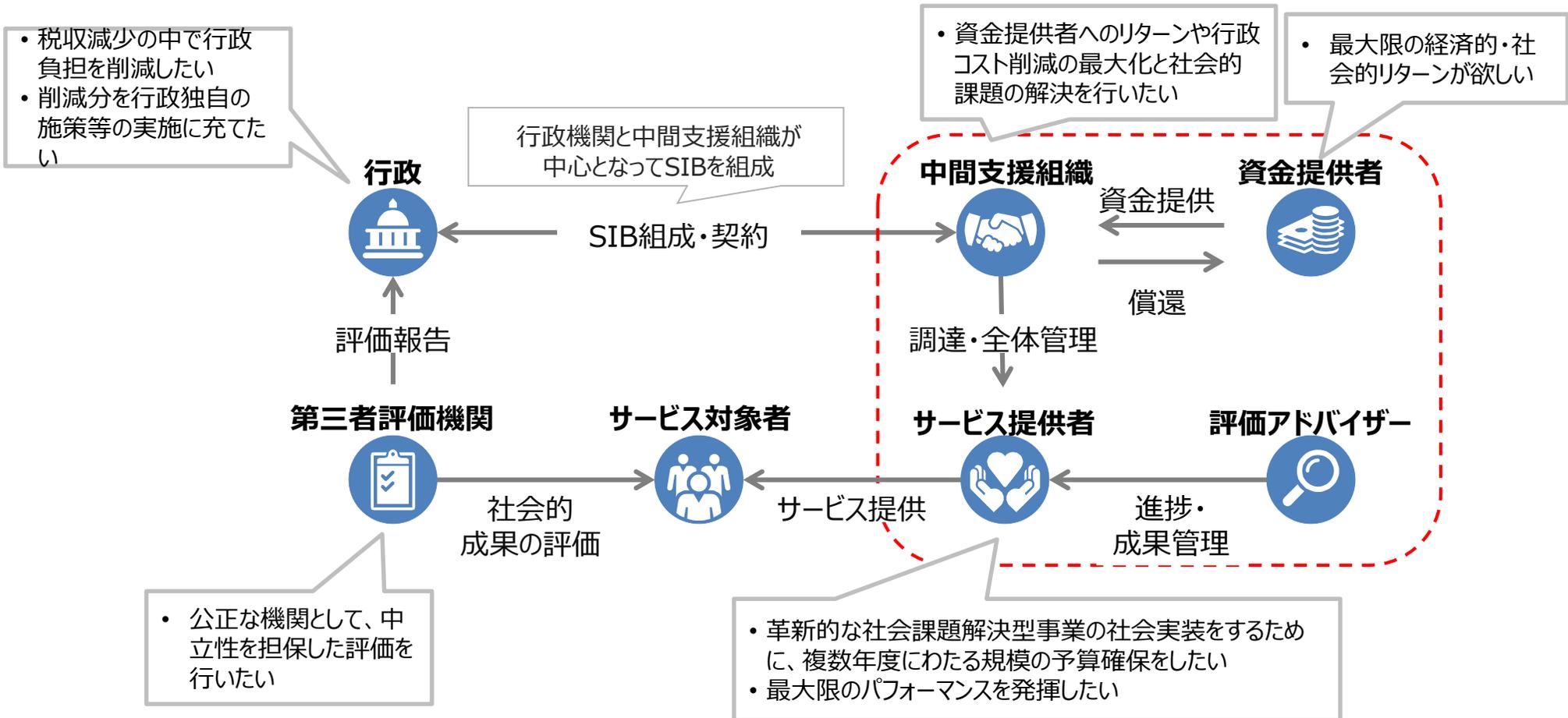
【参考】スマートウェルネスシティの加入自治体

会 長	新潟県見附市 久住時男								
副会長	新潟市 篠田昭			岐阜市 細江茂光			兵庫県豊岡市 中貝宗治		
会 員									
北海道	栗山町	椿原 紀昭	千葉県	睦沢町	市原 武	大阪府	高石市	阪口 伸六	
	東神楽町	山本 進		白子町	林 和雄		阪南市	水野 謙二	
岩手県	金ヶ崎町	高橋 由一		柏 市	秋山 浩保		河内長野市	島田 智明	
秋田県	男鹿市	菅原 広二	神奈川県	大和市	大木 哲		枚方市	伏見 隆	
宮城県	加美町	猪股 洋文		小田原市	加藤 憲一	兵庫県	豊岡市	中貝 宗治	
山形県	小国町	仁科 洋一	新潟県	三条市	國定 勇人		加西市	西村 和平	
	中山町	佐藤 俊晴		見附市	久住 時男		川西市	大塩 民生	
福島県	伊達市	仁志田昇司		新潟市	篠田 昭	奈良県	宇陀市	竹内 幹郎	
	会津若松市	室井 照平	富山県	富山市	森 雅志		広陵町	山村 吉由	
	棚倉町	湯座 一平	山梨県	南アルプス市	金丸 一元	滋賀県	草津市	橋川 涉	
茨城県	牛久市	根本 洋治	長野県	上田市	母袋 創一	岡山県	岡山市	大森 雅夫	
	取手市	藤井 信吾		須坂市	三木 正夫	山口県	宇部市	久保田 后子	
	茨城町	小林 宣夫	静岡県	三島市	豊岡 武士	愛媛県	八幡浜市	大城 一郎	
	常総市	神達 岳志	岐阜県	岐阜市	細江 茂光	福岡県	飯塚市	片峯 誠	
	龍ヶ崎市	中山 一生		飛騨市	都竹 淳也		田川市	二場 公人	
栃木県	大田原市	津久井富雄	愛知県	安城市	神谷 学	佐賀県	多久市	横尾 俊彦	
	足利市	和泉 聡		豊橋市	佐原 光一		嬉野市	谷口 太一郎	
	芳賀町	見目 匡		岡崎市	内田 康宏	大分県	豊後高田市	佐々木 敏夫	
群馬県	前橋市	山本 龍	三重県	伊勢市	鈴木 健一	熊本県	高森町	草村 大成	
埼玉県	さいたま市	清水 勇人		熊野市	河上 敢二	鹿児島県	指宿市	豊留 悦男	
	所沢市	藤本 正人	京都府	八幡市	堀口 文昭		日置市	宮路 高光	
	美里町	原田 信次		木津川市	河井 規子	沖縄県	南城市	古謝 景春	
	川越市	川合 善明		舞鶴市	多々見 良三				
東京都	中野区	田中 大輔							
	多摩市	阿部 裕行							

以上 35都道府県70区市町

SIBの具体的な組成・推進体制（イメージ）

- SIBを実施する際には、**中立的に事業成果を評価する第三者評価機関**や、行政・資金提供者・サービス提供者等の**調整・案件形成等を担う中間支援組織**が必要とされる。
- 現実には、**評価や組成・管理にも相応のコストがかかる**ことを踏まえ、**事業の規模や性質に応じた適切な推進体制を検討することが重要**。



(参考) SIB推進体制における主な想定組織

主なSIB推進体制

想定組織



行政

中央政府、都道府県、基礎自治体



中間支援組織

財団等非営利団体、シンクタンク・コンサルティング会社等営利団体 など



サービス提供者

NPOなどの非営利団体、社会的企業や一般企業などの営利団体 など



資金提供者

個人投資家（寄付、純投資）、法人（財団、企業CSR、金融機関）、その他休眠預金の活用 など



評価アドバイザー

シンクタンク、コンサルティング会社 など
(中間支援組織が担うことも可)



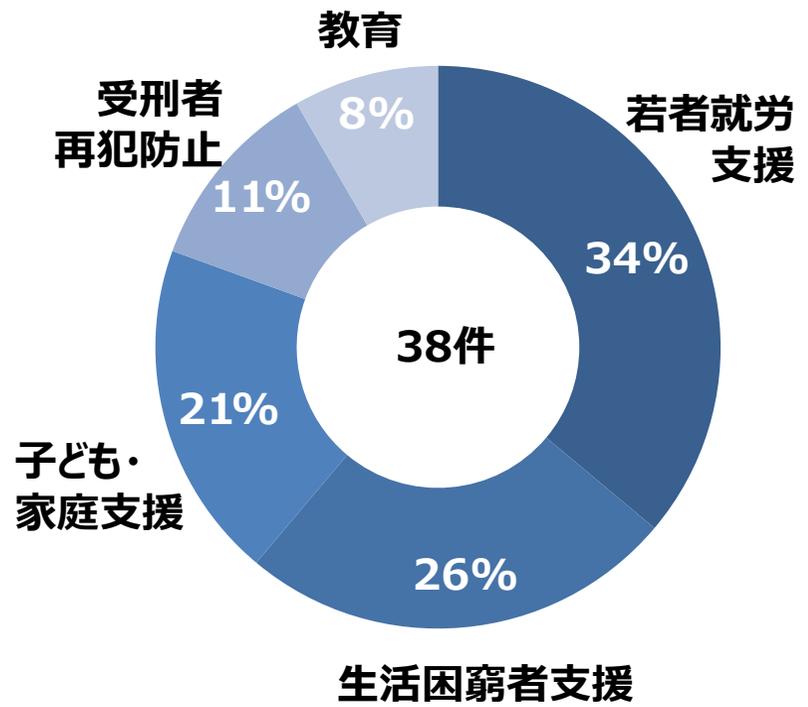
第三者評価機関

大学、評価専門組織、監査法人 など

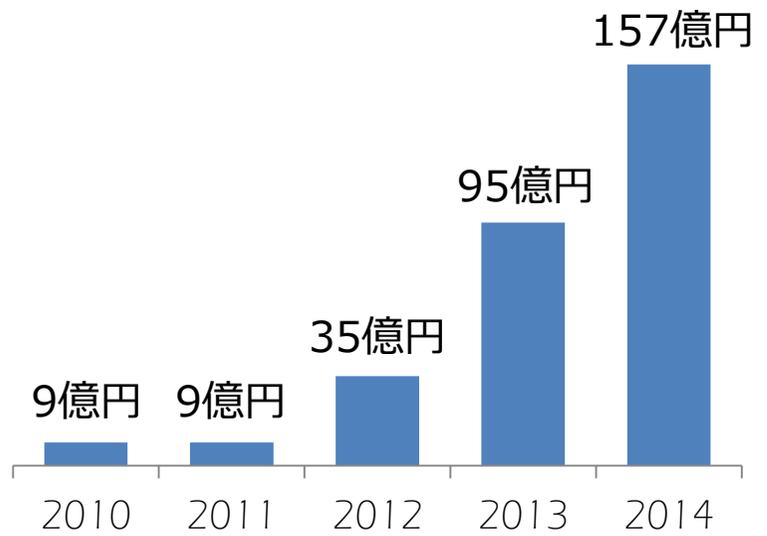
世界におけるSIBの実施分野と投資額

- SIBが導入されている課題領域は、若者就労支援や生活困窮者支援など、予防的介入が効果的な分野が多い。近年では糖尿病予防、心臓病予防等のヘルスケア領域でも組成が進みつつある。
- 累積投資額は150億円超。

実施分野



累積投資額推移



出所 : Global Economy and Development at BROOKINGS (2015) 「The Potential and Limitations of Impact Bonds」